

様式第1号（第3条関係）

栃木県消防団協力事業所認定（更新）申請書

年 月 日

栃木県知事 様

事業所等名称 \_\_\_\_\_  
事業所等所在地 \_\_\_\_\_  
代表者名 \_\_\_\_\_  
担当者名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

栃木県消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請区分（該当する区分にレ点を記入してください。）
- 新規（はじめて栃木県消防団協力事業所の表示を受ける場合）
  - 更新（栃木県消防団協力事業所の表示有効期間の満了に伴い、再度表示を希望する場合）

2 事業所等概要

従業員数	業種（該当するものに○印）
名	製造業 ・ 小売業 ・ 金融・保険業 ・ 不動産 ・ サービス業 建設業 ・ 商社 ・ その他（業種名： _____）

3 協力内容（該当する項目に○印を付けてください。）

項目 番号	○印	取組内容
1		従業員が消防団員として相当数入団しており、市町が認定する消防団協力事業所として認定を受けている。ただし、従業員である消防団員が複数の市町の消防団に所属している場合は、市町の消防団協力事業所の認定を必要としない。
2		従業員の消防団活動について積極的に配慮している。
3		災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。
具体的な 協力内容 （上欄の 項目に○ 印をした 取組み 内容を具 体的に記 入）		

4 従業員の消防団所属状況

所属消防団名	従業員数	備考

5 添付資料

- (1) 会社案内・パンフレット等事業所等の概要が分かるもの
- (2) 上記項目の協力内容が具体的に分かる書類
- (3) 更新申請の場合は、前回表示証の写し
- (4) その他審査に必要な資料

様式第1の2号（第3条関係）

栃木県消防団協力事業所認定申請書に係る推薦書

年 月 日

栃木県知事 様

市町長名

栃木県消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第1項の規定により、下記のとおり意見等を付して推薦します。

記

1 協力内容に対する意見等（該当する項目番号のみ記入する。）

項目 番号	協力内容に対する意見等
1	
2	
3	
4	

栃木県消防団協力事業所認定推薦書

年 月 日

栃木県知事 様

市町長名

栃木県消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条の規定により、下記のとおり推薦します。

記

1 事業所等の概要

- (1) 事業所等の名称
- (2) 事業所等の所在地
- (3) 事業所等の代表者

従業員数	業種（該当するものに○印）
名	製造業 ・ 小売業 ・ 金融・保険業 ・ 不動産 ・ サービス業 建設業 ・ 商社 ・ その他（業種名： ）

2 協力内容（該当する項目に○印を付けてください。）

項目番号	○印	協力内容
1		従業員が消防団員として相当数入団しており、市町が認定する消防団協力事業所として認定を受けている。ただし、従業員である消防団員が複数の市町の消防団に所属している場合は、市町の消防団協力事業所の認定を必要としない。
2		従業員の消防団活動について積極的に配慮している。
3		災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。
具体的な協力内容（上欄の項目に○をつけた取り組み内容を具体的に記入）		

3 協力内容に対する意見等（該当する項目のみ記入する）

項目番号	協力内容に対する意見等
1	
2	
3	
4	

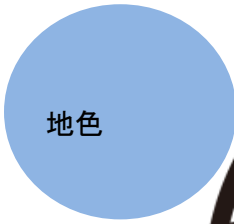
4 従業員の消防団所属状況

所属消防団名	従業員数	備考

5 添付資料

- (1) 会社案内・パンフレット等事業所等の概要が分かるもの
- (2) 上記項目の協力内容が具体的に分かる書類
- (3) その他審査に必要な資料

# 消防団協力事業所



地色



栃木県

様式第4号（第8条関係）

栃木県消防団協力事業所変更等届出書

年 月 日

栃木県知事 様

(届出者)  
事業所の名称  
事業所の所在地  
事業所の代表者  
担当者  
連絡先（電話）

栃木県消防団協力事業所について、下記のとおり変更を生じた（認定基準に適合しなくなった）ので、栃木県消防団協力事業所表示制度実施要綱第8条の規定により届け出ます。

記

1 変更内容等

区分	変更（認定基準不適合）の内容	右の理由	右の時期
変更前			
変更後			

添付書類

変更の場合は、その内容を証する書類